



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水上 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 藤吉 昭二 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,733	△16.4	1,473	△43.1	1,432	△37.9	714	351.6
23年3月期	48,718	△3.4	2,590	△33.0	2,305	△39.0	158	△95.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,083百万円 (－%) 23年3月期 △34百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.93	—	2.4	2.7	3.6
23年3月期	1.31	—	0.5	4.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △289百万円 23年3月期 △285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,493	29,624	57.3	244.77
23年3月期	53,056	29,738	55.8	246.04

(参考) 自己資本 24年3月期 29,517百万円 23年3月期 29,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,236	△554	△2,327	13,953
23年3月期	6,401	△1,058	△3,379	11,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	603	380.8	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	482	67.5	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		38.4	

(注) 平成23年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,900	15.1	2,180	47.9	2,250	57.1	1,290	80.6	10.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	138,730,741株	23年3月期	138,730,741株
24年3月期	18,137,157株	23年3月期	18,296,027株
24年3月期	120,441,302株	23年3月期	120,450,945株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,872	△6.6	1,954	△27.1	2,142	△27.0	1,748	23.8
23年3月期	29,837	8.8	2,680	10.5	2,934	24.4	1,412	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.50	—
23年3月期	11.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,022	28,999	61.7	240.47
23年3月期	46,103	27,386	59.4	227.08

(参考) 自己資本 24年3月期 28,999百万円 23年3月期 27,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び受注残高の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響、歴史的な円高や海外経済の減速による企業収益の悪化等もあり大変厳しい状況にあり、先行きもまた不透明となっております。

機械・プラント事業では、中国、インド等新興国の高成長や世界的な人口増加によるエネルギー需要の拡大に伴い、発電所、ガス供給設備、及び製油所等のエネルギー関連プロジェクトが多数計画されるようになりました。特に、原油価格の高騰やCO₂削減対策としてのガス需要の増加による、LNGの受け入れ、払い出し用の貯蔵設備計画が引き続き活況となっております。

物流システム事業では、国内の物流量の減少や製造業の海外シフト等による物流拠点の統廃合やアウトソーシング化が進み、輸送配送センターや倉庫流通施設の新設が低迷することにより、物流システムの需要は減少傾向となっております。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は407億33百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は14億73百万円（同43.1%減）、経常利益は14億32百万円（同37.9%減）と減収減益となりました。一方、当期純利益は前期に計上した特別損失がなくなったことから7億14百万円（同351.6%増）となりました。また、受注高については、387億20百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

中国やインド等のアジア諸国での高い経済成長や世界的な人口増加に伴う旺盛なエネルギー需要を背景に、CO₂排出量抑制効果のあるLNG取引が増大しており、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラントが多数計画されております。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、国内及びオセアニア地域においてLNGタンク、LPGタンクを合計4基受注しました。またメンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など、安定した仕事量を確保しております。

売上・利益面では、海外の好採算案件の減少に伴い、当事業の売上高は236億25百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は19億56百万円（同22.3%減）、受注高は242億17百万円（同2.5%減）となりました。

・物流システム事業

当社が主力とする生協・空港市場の急速な縮小に加え流通市場における競争激化により前期の受注が低迷したため、売上高が低水準となったほか、一部不採算案件の発生及び低採算案件の増加により営業損失となりました。また、受注は主力の生協・空港市場向け新規・大型案件が減少し、既存設備の更新案件が中心となっておりますが、一昨年リリースしたケース自動保管システム「マルチシャトル」については製造業や通販・流通業等多方面の市場に受注を拡大しております。また、メンテナンス部門については着実に業績を伸ばしております。

この結果、当事業の売上高は116億23百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失は7億28百万円（前年同期は営業損失1億63百万円）、受注高は122億2百万円（同6.8%増）となりました。

・建築事業

主力であった賃貸用共同住宅分野から福祉関連施設と物流センター等の一般建築分野へのシフトは順調に進捗しておりますが、東日本大震災後の建築資材と労務の不足による工事原価の上昇等により、採算面では厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当事業の売上高は33億37百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は14百万円（同60.3%減）、受注高は23億円（同37.1%減）となりました。

・その他

上記に属さないその他の売上高は21億46百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は4億91百万円（同2.1%増）となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災からの復興を目指し、国内景気の緩やかな回復を期待するものの、一方で欧州債務問題、米国景気の先行き懸念等による円高の継続や、新興国需要の影響等による原材料価格の上昇を背景に、今後の経済情勢は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、機械・プラント事業においては国内LNG、LPGタンクの新設案件が売上に寄与し、利益面でも現状を維持する見込みです。物流システム事業においては、メンテナンス子会社との事業範囲見直しを含め事業運営体制の刷新等により、収益面での改善を見込んでおります。

以上の情勢を踏まえ、現時点での平成25年3月期（平成24年度）の連結業績予想につきましては、次のように見込んでおります。

売上高	46,900百万円	(当期比15.1%増)
営業利益	2,180百万円	(当期比47.9%増)
経常利益	2,250百万円	(当期比57.1%増)
当期純利益	1,290百万円	(当期比80.6%増)

なお、上記の見通しは現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産

当連結会計年度末の総資産額は514億93百万円と、前連結会計年度末と比較して15億63百万円減少しております。増減の内容は、現金及び預金が22億13百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が30億3百万円減少したこと及びリース債権の回収等によりリース投資資産が7億91百万円減少したことが主なものとなっております。

② 負債

当連結会計年度末の負債の額は218億68百万円と、前連結会計年度末と比較して14億48百万円減少しております。この減少は主に、金融機関からの長短借入金返済等により17億19百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の額は296億24百万円と、前連結会計年度末と比較して1億14百万円減少いたしました。この減少の主な内訳は、利益剰余金の減少5億3百万円及びその他包括利益累計額の増加3億67百万円であります。

利益剰余金の増減の主な要因は、当期純利益の計上による7億14百万円の増加、剰余金の配当による6億3百万円の減少に加え、持分法適用関連会社の除外による6億14百万円の減少によるものであり、その他包括利益累計額の増加は、法人税率の変更に伴う税効果の影響で土地再評価差額金が2億69百万円増加したことが主な要因となっております。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて23億73百万円増加し、139億53百万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は52億36百万円になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上14億29百万円、売上債権の減少29億87百万円、仕入債務の減少5億12百万円、前受金の増加12億49百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は5億54百万円になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出6億82百万円、固定資産の売却による収入1億25百万円、投資有価証券の取得による支出3億52百万円、貸付金の回収による収入1億21百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は23億27百万円になりました。主な要因は、短期借入金の純増10億95百万円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出32億21百万円、配当金の支払い5億99百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第101期 平成21年3月期	第102期 平成22年3月期	第103期 平成23年3月期	第104期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	51.7	55.8	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	39.0	48.1	42.9
債務償還年数 (年)	—	1.3	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	83.4	252.9	564.1

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	1.5	85.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり4円とさせて頂く予定です。また、次期の配当は、当期同様1株当たり4円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ プロジェクトの遂行

顧客の理由で計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

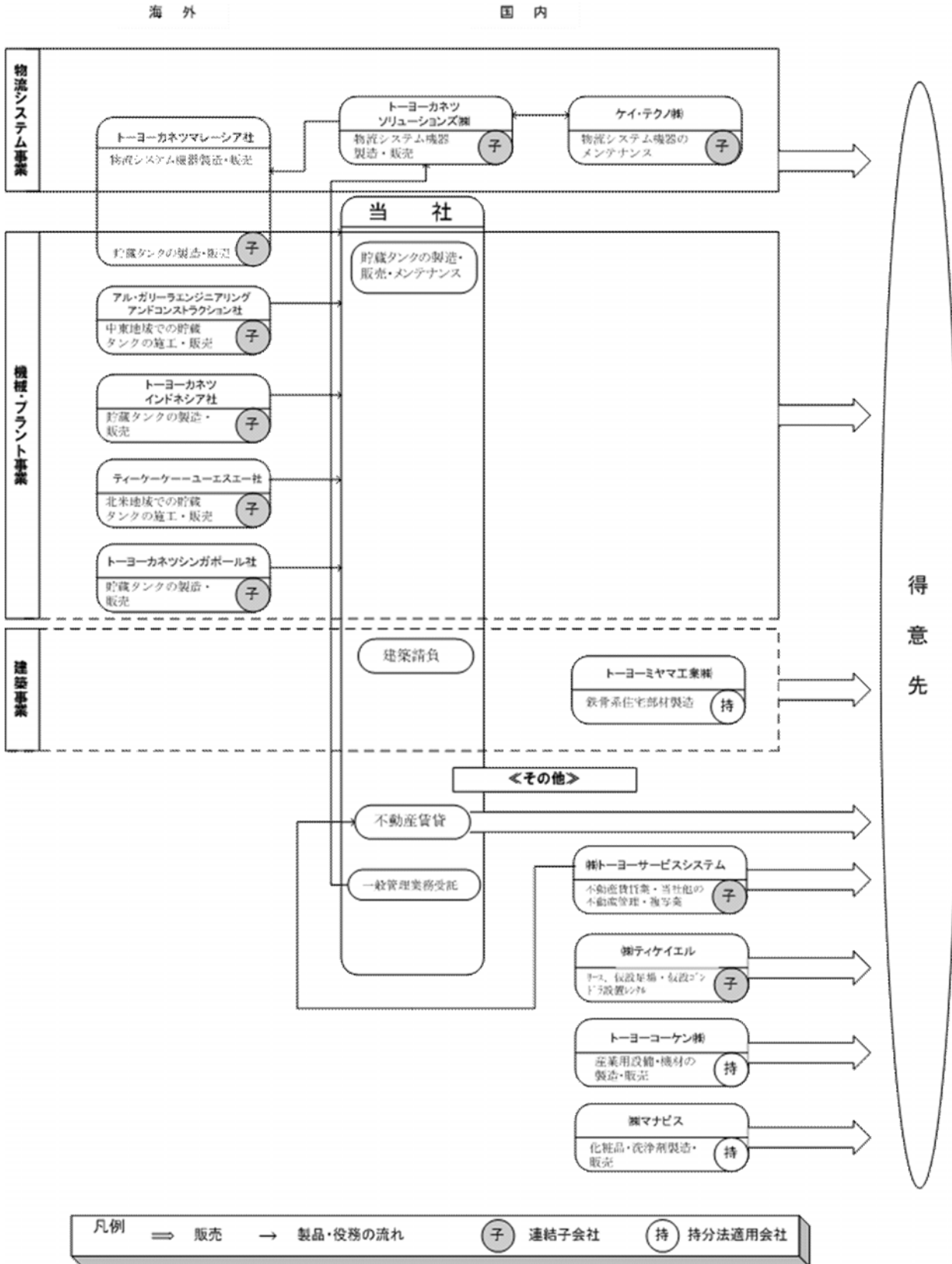
⑤ 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、日常点検や訓練、連絡体制の整備をはじめ事業継続に必要な対策を講じておりますが、これら災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、直接的・間接的損害や復旧費用などが多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① グループ中期経営計画（2009年度～2011年度）の達成状況

当社グループは、上記経営ビジョンを達成するため、主力事業における5年後の到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定した上で、2009年度を初年度とする、グループ中期経営計画（2009年度～2011年度）を策定いたしました。

本計画の基本方針である「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）に基づき、重点施策に取り組んだ結果、本計画期間の平均値ベースでは、売上高は466億32百万円と目標である561億円に届かなかったものの、営業利益は26億42百万円と目標である20億96百万円を上回ることができました。

主要事業の状況は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

国内外の新設工事案件の受注確保をはじめ、海外加工拠点の拡充や溶接技術・施工方法の改善・改良、さらには現場人材の確保やプロジェクト処理体制の整備に取り組んだ結果、国内外の新設工事及び国内のメンテナンス工事が概ね順調に進捗し、本計画期間を通して、計画を上回る利益を確保することができました。

・物流システム事業

大手通販や大手電子部品メーカーなどの新規顧客に対し、新製品（マルチシャトルシステム）を納入するなど将来の事業の柱と期待される実績がありましたが、既存市場・既存製品の想定を上回る環境悪化要因による受注低迷に加えて不採算案件の発生などにより、2010年度及び2011年度の業績が低迷したため計画利益を達成できず、営業・技術・施工等各分野において課題を残す結果となりました。

② 今後の対処すべき課題

上記の通り、本中期経営計画において、機械・プラント事業は、基本方針である「安定的な収益の確保」を達成しましたが、物流システム事業は、残念ながら「事業の再生と基盤の確立」の達成には道半ばの結果となりました。この間、東日本大震災や原発事故、歴史的な円高、欧州金融危機、世界経済の低迷など本計画策定時には予想もなかった事象が次々と発生し、経済の先行きは従来にも増して不透明となっております。

このような中、当社では、物流システム事業の再生を確固たるものにするべく、本計画の積み残し課題への緊急対応をはじめ事業運営体制の全面的な見直しを短期集中で実行中であり、次期中期経営計画については、これら事業再生に向けた取り組みの経過及び成果を見定めた上で策定する予定であります。

なお、当社は、本年4月1日に株式交換により持分法適用関連会社のトヨーコーケン株式会社を完全子会社といたしました。これにより当社は、同社の意思決定の迅速化や機動的な企業経営の確保、グループの経営資源の共有化などにより、グループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771	9,985
受取手形及び売掛金	11,630	8,626
有価証券	3,999	3,999
リース投資資産	2,462	1,671
商品及び製品	1	1
原材料及び貯蔵品	584	571
仕掛品	6,793	6,851
繰延税金資産	147	453
短期貸付金	120	120
その他	446	618
貸倒引当金	△166	△148
流動資産合計	33,792	32,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,333	2,193
機械装置及び運搬具(純額)	1,040	963
工具、器具及び備品(純額)	204	218
土地	8,914	9,139
建設仮勘定	53	63
有形固定資産合計	12,545	12,578
無形固定資産		
281		243
投資その他の資産		
投資有価証券	5,199	4,959
長期貸付金	222	105
繰延税金資産	395	258
その他	943	854
貸倒引当金	△324	△256
投資その他の資産合計	6,437	5,920
固定資産合計	19,264	18,743
資産合計	53,056	51,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	1,959
短期借入金	1,381	2,482
1年内返済予定の長期借入金	3,221	500
未払費用	3,987	3,736
未払法人税等	587	765
前受金	6,790	8,030
リース債務	160	73
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	240	193
受注損失引当金	304	136
完成工事補償引当金	228	250
その他	456	462
流動負債合計	19,582	18,593
固定負債		
長期借入金	600	500
リース債務	204	130
繰延税金負債	65	38
再評価に係る繰延税金負債	2,174	1,904
退職給付引当金	302	313
資産除去債務	298	298
その他	90	90
固定負債合計	3,734	3,275
負債合計	23,317	21,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,271	12,767
自己株式	△3,750	△3,729
株主資本合計	29,204	28,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	316
繰延ヘッジ損益	△5	3
土地再評価差額金	792	1,062
為替換算調整勘定	△477	△587
その他の包括利益累計額合計	426	794
少数株主持分	107	107
純資産合計	29,738	29,624
負債純資産合計	53,056	51,493

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	48,718	40,733
売上原価	42,142	35,744
売上総利益	6,575	4,988
販売費及び一般管理費	3,985	3,514
営業利益	2,590	1,473
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	155	151
株式割当益	44	—
スクラップ売却益	15	80
雑収入	49	46
営業外収益合計	296	322
営業外費用		
支払利息	26	8
持分法による投資損失	285	289
為替差損	230	55
雑損失	38	9
営業外費用合計	580	363
経常利益	2,305	1,432
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	27	3
事業譲渡益	23	—
貸倒引当金戻入額	67	—
特別利益合計	126	4
特別損失		
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損	1,349	—
貸倒引当金繰入額	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	—
その他	4	2
特別損失合計	1,659	7
税金等調整前当期純利益	772	1,429
法人税、住民税及び事業税	698	1,071
法人税等調整額	△84	△365
法人税等合計	613	706
少数株主損益調整前当期純利益	158	723
少数株主利益	0	8
当期純利益	158	714
少数株主利益	0	8
少数株主損益調整前当期純利益	158	723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	198
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	—	269
為替換算調整勘定	38	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	△193	360
包括利益	△34	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33	1,083
少数株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
当期首残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
当期首残高	13,608	13,271
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	△12	—
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△603
当期純利益	158	714
持分法の適用範囲の変動	—	△614
当期変動額合計	△324	△503
当期末残高	13,271	12,767
自己株式		
当期首残高	△3,743	△3,750
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
持分法の適用範囲の変動	—	23
当期変動額合計	△7	21
当期末残高	△3,750	△3,729
株主資本合計		
当期首残高	29,549	29,204
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	△12	—
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△603
当期純利益	158	714
自己株式の取得	△7	△1
持分法の適用範囲の変動	—	△590
当期変動額合計	△331	△481
当期末残高	29,204	28,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	198
当期変動額合計	△232	198
当期末残高	118	316
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	8
当期変動額合計	△0	8
当期末残高	△5	3
土地再評価差額金		
当期首残高	792	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	269
当期変動額合計	—	269
当期末残高	792	1,062
為替換算調整勘定		
当期首残高	△519	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△109
当期変動額合計	41	△109
当期末残高	△477	△587
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	367
当期変動額合計	△191	367
当期末残高	426	794
少数株主持分		
当期首残高	109	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	107	107
純資産合計		
当期首残高	30,276	29,738
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△12	—
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△603
当期純利益	158	714
自己株式の取得	△7	△1
持分法の適用範囲の変動	—	△590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	367
当期変動額合計	△524	△114
当期末残高	29,738	29,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772	1,429
減価償却費	693	643
長期前払費用償却額	84	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△412	△167
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△249	22
受取利息及び受取配当金	△186	△194
支払利息	26	8
株式割当益 (△は益)	△44	—
為替差損益 (△は益)	122	△14
持分法による投資損益 (△は益)	285	289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,349	—
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
固定資産除却損	6	4
事業譲渡損益 (△は益)	△23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,866	2,987
リース投資資産の増減額 (△は増加)	564	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,500	△46
前渡金の増減額 (△は増加)	1,216	△82
未収入金の増減額 (△は増加)	△43	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△551	△512
前受金の増減額 (△は減少)	△561	1,249
その他	△64	△192
小計	6,515	5,942
利息及び配当金の受取額	199	197
利息の支払額	△25	△9
法人税等の支払額	△287	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,401	5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△436
定期預金の払戻による収入	38	596
固定資産の取得による支出	△746	△682
固定資産の売却による収入	130	125
投資有価証券の取得による支出	△694	△352
投資有価証券の売却による収入	124	7
事業譲渡による収入	23	—
貸付けによる支出	△80	△4
貸付金の回収による収入	200	121
その他	22	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,723	1,095
長期借入れによる収入	100	400
長期借入金の返済による支出	△1,268	△3,221
自己株式の取得による支出	△7	△1
配当金の支払額	△479	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,379	△2,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,777	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	11,580
現金及び現金同等物の期末残高	11,580	13,953

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 3社：トヨーコーケン(株)、トヨーミヤマ工業(株)、(株)マナビス

なお、(株)マナビスは、関連会社となる要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。

② 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

ロ) その他有価証券

(1) 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ：時価法

3. たな卸資産

イ) 原材料：主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、連結子会社のトヨーカネツ ソリューションズ(株)が原材料の評価方法を、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。

この変更は、同社が当連結会計年度中に発注・在庫管理に係る基幹システムを更新したことに伴い、原材料の仕入価格の変動が少ない状況を踏まえ、原材料残高の確定手続の効率化を図るために行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.69%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。この結果、繰延税金資産は76百万円、繰延税金負債は32百万円減少し、その他有価証券評価差額金は24百万円、当連結会計年度に計上された税金費用は73百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は269百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトヨコーカネツ ソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、福祉関連施設、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	26,709	17,589	2,179	46,478	2,239	—	48,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	746	△746	—
計	26,709	17,589	2,179	46,478	2,985	△746	48,718
セグメント利益 又は損失(△)	2,516	△163	35	2,389	481	△281	2,590
セグメント資産	20,041	8,556	2,007	30,605	10,237	12,212	53,056
その他の項目							
減価償却費	272	240	9	522	156	14	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	635	61	1	697	32	5	736

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	23,625	11,623	3,337	38,586	2,146	—	40,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	681	△681	—
計	23,625	11,623	3,337	38,586	2,828	△681	40,733
セグメント利益 又は損失（△）	1,956	△728	14	1,241	491	△259	1,473
セグメント資産	15,424	9,611	1,858	26,894	8,227	16,370	51,493
その他の項目							
減価償却費	273	200	10	484	145	13	643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551	83	0	634	39	4	678

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	2,389	1,241
「その他」の区分の利益	481	491
全社費用（注）	△289	△268
その他の調整額	8	8
連結財務諸表の営業利益	2,590	1,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	30,605	26,894
「その他」の区分の資産	10,237	8,227
全社資産（注）	12,247	16,395
その他の調整額	△35	△24
連結財務諸表の資産合計	53,056	51,493

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	17,556	9,152	17,589	2,179	2,239	48,718

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,807	701	4,185	1,853	2,906	263	48,718

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
トーヨーカネツ・清水建設 建設事業共同企業体	4,958	機械・プラント事業

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	15,888	7,736	11,623	3,337	2,146	40,733

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,046	2,115	2,272	5,960	282	55	40,733

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	合計 (百万円)
11,267	1,310	12,578

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,225	機械・プラント事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 246.04円	1株当たり純資産額 244.77円
1株当たり当期純利益金額 1.31円	1株当たり当期純利益金額 5.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	158	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	158	714
期中平均株式数(千株)	120,450	120,441

(重要な後発事象)

株式交換によるトヨーコーケン株式会社の完全子会社化

当社と持分法適用関連会社であるトヨーコーケン株式会社（以下「トヨーコーケン」といいます。）は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トヨーコーケンを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トヨーコーケンについては平成24年2月28日開催の臨時株主総会において承認が決議されております。

本株式交換契約に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、トヨーコーケンを完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トヨーコーケン株式会社
事業の内容 ウインチ、バランサ、コンベヤ、産業用ロボットの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

グループの有する技術資源との融合や開発・生産・販売体制の一体化・効率化などによりグループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成24年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	39.4%
企業締結日に追加取得した議決権比率	60.6%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりトヨーコーケンの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	626百万円
取得に直接要した支出	32百万円
取得原価	658百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : トヨーコーケン 0.6株

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びトヨーコーケンは、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（現大和証券株式会社。以下「大和証券CM」といいます。）を、トヨーコーケンは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「AGSコンサルティング」といいます。）をそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券CM及びAGSコンサルティングは、当社及びトヨーコーケンの普通株式について、両社の普通株式が金融商品取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用しました。

当社及びトヨーコーケンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及び両社の財務予測等の要因を勘案し、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を決定しました。

③ 交付した株式数

普通株式 3,045,000株（うち、自己株式割当交付数 3,045,000株）

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	24,826 (17,273)	62.2 (43.3)	24,217 (6,190)	62.5 (16.0)	△609 (△11,083)	△2.5 (△64.2)
物流システム事業	11,421 (497)	28.6 (1.2)	12,202 (260)	31.5 (0.7)	781 (△236)	6.8 (△47.5)
建築事業	3,658 (-)	9.2 (-)	2,300 (-)	6.0 (-)	△1,358 (-)	△37.1 (-)
合計	39,906 (17,770)	100.0 (44.5)	38,720 (6,451)	100.0 (16.7)	△1,186 (△11,319)	△3.0 (△63.7)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	43,791 (21,510)	86.2 (42.3)	44,383 (17,325)	87.1 (34.0)	592 (△4,184)	1.4 (△19.5)
物流システム事業	5,143 (226)	10.1 (0.5)	5,721 (179)	11.2 (0.4)	578 (△46)	11.3 (△20.7)
建築事業	1,872 (-)	3.7 (-)	834 (-)	1.7 (-)	△1,037 (-)	△55.4 (-)
合計	50,806 (21,736)	100.0 (42.8)	50,940 (17,505)	100.0 (34.4)	133 (△4,231)	0.3 (△19.5)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 あべ かずと 阿部 和人 (現 当社執行役員総務・人事担当)

(非常勤) 監査役 ひわたり としあき 樋渡 利秋 (現 弁護士、TMI 総合法律事務所顧問弁護士)

(非常勤) 監査役 ながい つねお 永井 庸夫 (現 シチズン時計株式会社顧問)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 能條 輝夫

(非常勤) 監査役 日野 正晴

(非常勤) 監査役 中村 高

(注) 樋渡利秋、永井庸夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。